

基本事業

事業名	実施状況	成果	課題
ふれあい いきいきサロン	台小地区 10回 270人 西小地区 2回 71人 東小地区 1回 12人	台小地区で毎月実施されるサロンに参加することで、地域との繋がりを実感する参加者が増えた。また、今年度から東小地区での茶話会が開始され、参加者からは今後の活動への期待が寄せられていた。西小地区では、参加者が老人クラブ会員に留まるといった偏りが見られ、今後の開催方法への検討に入った。	対象者が独居、高齢者世帯となっているが、対象外の地域住民に対しても、スタッフとしての参加など、様々な参加形態の工夫も今後の課題である。毎月実施できない地区での今後の実施形態についての支援・連携の必要性を感じた。
ふれあい はつらつサロン	実施回数 3回 参加人数 58人	パリアフリースポーツ交流会では、小学生が地域の人と、障がいの有無に拘わらず交流することができ、お互いを認め合うことができた。茶話会では、小学生がゲームの進行などを手伝い、障がい者、高齢者を楽しませることができ、地域の中での異年齢交流の場を作ることができ、参加者それぞれがお互いを認め合いながら時間を共有することができた。	茶話会会場として公民館の調理室を借用したが、毎年参加者が増加し、企画等に限りがあり、今後、より広い会場を検討する必要がある。
ふれあい 子育てサロン	実施回数 19回 参加組数 197組 参加人数 414人	参加者同士がゆっくり話せる時間を確保したことにより、同じような悩みを誰でも持っていることを知り、子育ての不安や孤立感の解消に役立った。また、今年度初めて、子育て家庭への減災意識啓発事業を開催できた。	参加者登録制ではないため、毎回参加者の数、子どもの年齢にバラツキがあり、企画によっては事前準備が難しいものもある。新たな担い手を育成するために、スタッフ研修の充実も必要と考える。また、参加者の少ない地域への今後の手立てを検討する必要性を感じた。
敬老会	台小地区 224人 西・東小地区 300人 合計 524人	多数の団体が敬老会の運営支援に携わっており、地域でお祝いする雰囲気ができつつある。各会場を学校体育館に設定していたが、空調設備の整った会場での実施希望が多く寄せられたため、2会場とも市民会館小ホールにて実施し、参加者、協力者から大変好評であった。	敬老会開催時における事故対応について、ボランティアで協力するスタッフへの周知方法や、主催者(市原市)との危機管理体制のすり合わせが重要な課題である。
広報・啓発	広報紙発行 1000部 のぼり旗作成 旗4本 タペストリー1本 名札・封筒作成 封筒200枚 名札 30個 ポケットティッシュ作成個数 1000個	地区社協の存在周知のため、のぼり旗、タペストリーを作成し、事業会場での掲示を行い、特に敬老会では、社協主催の認識を高めることができた。宣伝活動としてポケットティッシュを作成し、事業会場にて配布した結果、地区社協への周知は高まったと思われる。また、名札の着用により社協役員としての自覚と責任に繋がった。	広報紙発行回数を増やし、地区社協の事業目的や内容をより地域に広め、賛同者を増やして行く必要性を感じた。

歳末たすけあい	募金額 469,630円	募金の活用として、3小域ネットワーク主催の餅つき大会や学校行事を利用したフルーツポンチ配布等の事業助成に貢献できた。また、国分寺公民館主催事業のフリーマーケットに参加して募金活動を行い、福祉バザーへの道筋を作ることができた。	地域の町会を通しての募金活動がメインであり、今後は福祉バザー等の活動を通して共助の意識を高めて行く必要を感じた。
小域NW支援	実施回数 1回 参加人数 10名	各小域NW代表と地区社協役員との話し合いをすることにより、今後のより良い関係づくりに向けた検討課題がみつかった。	市原市地域福祉計画と活動計画に沿った、中域NWとしての地区社協と、小域NWの事業目的を明確化し、協力体制を図る必要性を感じた。
組織団体連携づくり	実施回数 1回 参加人数 35名	地域の様々な団体の組織体制や位置づけを確認でき、今後の協力体制作り役に役立った。	協力団体それぞれの活動や問題などを共有する場としての地区社協の役割と、事務局機能の強化が必要であると感じた。
関係者連携づくり	実施回数 1回 参加人数 26名	市原市地域福祉計画とそれに基づく地域福祉活動計画における社協及び地区社協の役割と期待されるものは何かということが理解できた。	今回の研修では、受けてもらいたい方々が欠席したため、大変残念であった。事前に資料配布などを行い、事業目的を明確化することも必要と感じた。

### 先駆的・開拓的事業

事業名	実施状況	成果	課題
相談支援	実施回数 20回 相談件数 96件	子育て中の親の悩みをスタッフが丁寧に傾聴することにより、子育て中の家庭の現状を把握することができ、その課題解決支援を提供する事業へと展開することができた。	今後、相談内容が他機関との連携を要する場合もあり、行政を含む他機関との連携によるネットワーク構築も必要と考える。
人材育成	実施回数 2回 参加人数 35人	各事業の中で、気軽に相談できる体制を整えるため、「傾聴講座」を実施。相手の抱える問題を丁寧に傾聴することにより、相談者本人の自己解決能力を引き出す話し方や聞き方をワークショップ形式で体験し、研修会参加者の気付きを促すことができた。	今後の地区社協事業発展のための新たな人材を発掘するため、人材育成事業の広報、PRの方法に工夫が必要。また、発掘した人材をどう生かしていくか、事業の効果をより高めるためにも他事業と連携を図り、受け皿を用意することも今後の課題である。
災害支援ボランティア	実施回数 1回 参加人数 35人 避難所運営マニュアル作成ガイド配布 関係機関 40部	ゲームを通して、実体験に近い緊迫感を体験することにより、日頃からの準備体制の必要性を参加者が感じる事ができた。また、参加者同士が地域住民であることから、より強度な関係作りにも貢献した。	町会長を通して必要性を伝えるだけでなく、他事業会場などでも減災意識啓発を行っていくことも重要と考える。